

# 株主のみなさまへ

第83期：平成13年4月1日～平成14年3月31日

## 事業報告

## 環境との共生もグローバルベースで

当社は1999年8月に全事業場一括でISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しました。国内外の子会社においても同様の取り組みを進めています。本年1月には、NEGマレーシアが認証を取得、中国を除く海外の全生産拠点が認証取得を完了しました。環境保全に向けた取り組みは21世紀に存続する企業の社会的責務との認識に立ち、当社グループは今後とも、環境との共生を図りながら生産活動を続けていきます。

ISO14001認証取得会社名		認証取得日付	
日本電気硝子株式会社(6事業場一括)		1999.08.27	
子 会 社	国内	エスジーエスエンジニアリング株式会社	2001.01.19
	海外	NEG(UK)	1998.10.09
		テクネグラス	1999.12.09
		NEGインドネシア	1999.12.29
		NEGメキシコ	2000.10.26
		NEGマレーシア	2002.01.12



NEGマレーシアでも環境ISO認証を取得しました



取締役会長 向後延恒



社長 森 哲次

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第83期事業報告をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、情報・通信関連市場を中心に世界的に景気が低迷し、期後半には米国における同時多発テロの影響も加わって景気回復の足取りが一段と鈍化するなど、厳しい経営環境の下に推移しました。このような中であって、当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に取り組むとともに、今後の成長セクターと位置づけているNON-CRT（非ブラウン管）分野、とりわけ液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなど平面ディスプレイ用ガラスについて技術の確立と生産・供給体制の整備に努める一方、当面する厳しい経営環境に対処するべく生産性の改善や費用の節減に力を注いでまいりましたが、業績は遺憾ながら前期を大幅に下回る結果となりました。

利益配当金につきましては1株につき5円50銭とすることで株主総会のご承認をいただき、当期の年間配当金は前期と同じく1株につき11円となりました。

今後の経営環境につきましては、世界的に景気回復が期待されますものの、その一方でグローバルな企業間競争がますます激しさを増しつつあります。当社といたしましては、グローバルな連結経営に基軸をおき、後述いたします諸施策を中心として厳しい国際競争を克服しつつ、業績の向上と将来にわたる存続・発展を期してまいりたいと存じます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役会長 向後延恒  
社長 森 哲次

## 当期の成果

売上面では、液晶ディスプレイ(LCD)用ガラスやプラズマディスプレイ(PDP)用ガラス、超耐熱結晶化ガラスなどが増加しましたが、いわゆるITバブル崩壊の影響を受けてCRT用ガラスや光通信用ガラス、ガラスファイバなどの販売が落ち込んだほか、世界的な景気低迷の下でその他の製品の販売も総じて低調でした。この結果、当期の単独売上高は2,094億57百万円(前期比14.1%減)に止まりました。

損益面では円安や費用節減が寄与したものの、販売の減少とこれに伴う操業度の低下、製品価格の低下などが著しい収益圧迫要因となり、経常利益は112億26百万円(同51.6%減)、当期利益は67億33百万円(同52.9%減)と大幅減益を余儀なくされました。

連結業績につきましては、主要子会社がいずれもCRT用ガラスを主事業としており当社と同じく

世界的なIT不況に見舞われた結果、連結売上高は3,003億95百万円(前期比12.8%減)、連結経常利益は127億76百万円(同64.0%減)となり、さらに米国子会社における構造改善費用の特別損失計上も加わって連結当期純利益は33億77百万円(同86.7%減)に止まりました。

なお、財務体質強化策として当期まで3ヵ年計画で進めてまいりました有利子負債削減計画については、3年間に連結ベースで600億円を削減するとの初期の目標を達成いたしました。

## 今後の課題

グローバルな企業間競争がますます激しさを増す中、当社といたしましては、次の諸施策を中心として厳しい国際競争を克服し、業績の向上と将来にわたる存続・発展を期してまいります。

### 1. 経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム化、

## 業績の推移

区 分	単 独		連 結	
	前期 ('01/3)	当期 ('02/3)	前期 ('01/3)	当期 ('02/3)
売 上 高 (百万円)	243,835	209,457	344,677	300,395
経 常 利 益 (百万円)	23,175	11,226	35,515	12,776
当期(純)利益(百万円)	14,312	6,733	25,398	3,377
1株当たり当期(純)利益(円)	89.58	42.15	158.97	21.14
総 資 産 (百万円)	400,775	392,435	563,377	559,957
純 資 産 (百万円)	151,219	157,067	200,918	218,183
1株当たり純資産(円)	946.48	983.15	1,257.54	1,365.69

注) 1株当たり当期(純)利益は期中平均株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。なお、当期より、単独についても期中平均株式数及び期末発行済株式数から自己株式を控除しています。

生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。財務体質強化の具体的施策として平成15年3月期を初年度とする第二次3ヵ年計画で連結有利子負債の600億円削減に取り組んでまいります。

## 2. 競争力の強化とグローバル化

既存の各製品について競争力の強化と収益性の改善・向上に努めつつ、世界の主要市場に展開したグループ会社のネットワークをベースとして、世界市場を対象としたグローバルな経営を進めてまいります。

## 3. 将来事業の育成

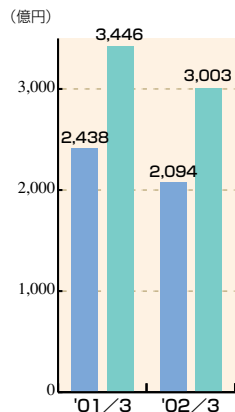
情報・通信関連分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野を中心に研究開発や用途開拓に力を入れ、将来の経営を支える事業の育成と拡大を図ってまいります。とりわけ情報・通信関連部門のうちのNON-CRT、すなわち平面ディスプ

レイ用や光通信用ガラスなどに一層の力を注ぎ、当社の中核事業として育成してまいります。

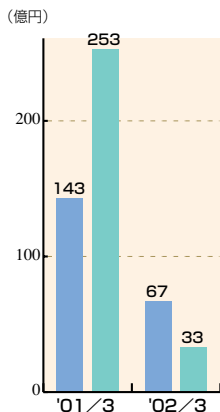
## 4. 環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、環境ISOの管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後もガラス溶解炉からのNOx・CO<sub>2</sub>発生を抑制する酸素燃焼方式の採用の拡充により地球温暖化対策に資するとともに、独自の管理手法により排出物のミニマム化を推進してまいります。また使用済みテレビから回収されるガラスのCRT用ガラスへのリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献してまいりたいと存じます。

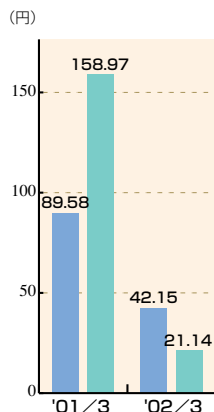
■売上高



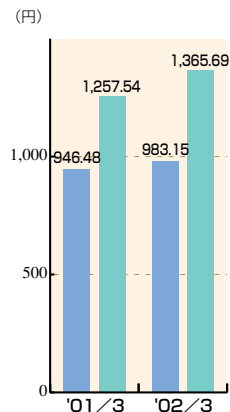
■当期(純)利益



■1株当たり当期(純)利益



■1株当たり純資産



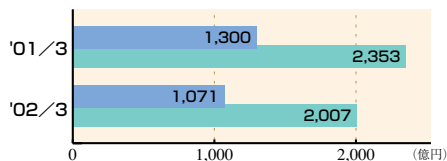
■ 単独  
■ 連結

# 部門別の状況

■ 単独 ■ 連結

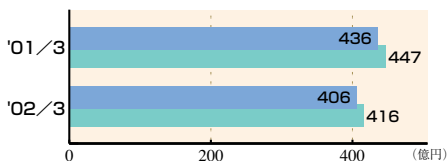
## 情報・通信関連

### ■CRT (ブラウン管)用ガラス



世界的なパソコン市場の後退や液晶モニタの伸長などによりモニタ向けを中心に需要が落ち込み、価格低下も加わって売上が減少しました。なお、世界的な需要構造の変化に対応するため生産能力の一部を国内からマレーシア子会社に移管、米国子会社では生産品目の集約や人員削減など構造改善を進めました。

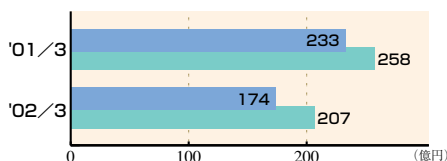
### ■NON-CRT用ガラス(平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)



LCD用やPDP用ガラスの販売が増加しましたが、米・欧における光通信関連投資の激減により光通信用ガラスの需要が落ち込んだほか、その他の光・電子デバイス用ガラスの販売も低調でした。なお、競争力確保のために進めてきたLCD用板ガラスの製法転換は、当期末に概ね軌道に乗せることができました。

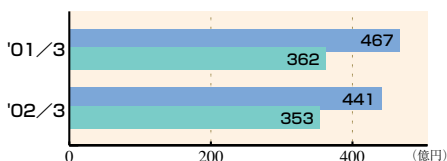
## その他

### ■ガラスファイバ



海外市場を中心に高機能樹脂用の拡販に努めましたが、パソコンや携帯電話市場などの低迷によるプリント配線板用の需要の落ち込みが大きく、競争激化による価格低下も加わって大幅な減収となりました。

### ■建築・耐熱・管ガラスその他



IH調理器のトッププレート向けに超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、建築用ガラスや管ガラスの販売は総じて低調でした。単独については、海外子会社向けのガラス製造機械類の出荷減少が減収要因となりました。

## 部門別売上高

(金額単位: 億円)

区 分	単 独				連 結			
	前期 ('01/3)		当期 ('02/3)		前期 ('01/3)		当期 ('02/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業								
CRT (ブラウン管)用ガラス	1,300	53.4	1,071	51.2	2,353	68.3	2,007	66.8
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	436	17.9	406	19.4	447	13.0	416	13.9
情報・通信関連部門計	1,737	71.3	1,478	70.6	2,801	81.3	2,423	80.7
ガラスファイバ	233	9.6	174	8.3	258	7.5	207	6.9
建築・耐熱・管ガラスその他	467	19.1	441	21.1	362	10.5	353	11.8
その他部門計	700	28.7	616	29.4	621	18.0	561	18.7
ガラス事業計	2,438	100	2,094	100	3,422	99.3	2,984	99.4
その他	—	—	—	—	23	0.7	19	0.6
合 計	2,438	100	2,094	100	3,446	100	3,003	100

## 製品紹介

### ■ PDP用ガラス

大型の薄型テレビとして期待されるプラズマディスプレイ(PDP)は、2枚の板ガラスの間の100ミクロン(0.1mm)ほどの空隙に赤、青、緑の画素を作り、蛍光灯のような原理で発光させて映像を表示する装置です。PDPも、当社が期待する成長分野の一つです。

当社が供給するPDP向け材料の一つは**基板ガラス**。PDPの製造工程には600℃程度まで加熱する工程が含まれるため、加熱・冷却しても反りや伸縮が起きない高歪点ガラスが使われます。



もう一つの材料である**ガラスペースト**には、画素の仕切りとなるバリアリブ用、電気を蓄える誘電体層用(前面、背面用の2種)、前後2枚のガラスを接合する封着用があります。

この他、**排気管**や製造工程で用いる**焼成用セッター**も供給しています。



部門	区分	主要品目
情報・通信関連部門	CRT(ブラウン管)用ガラス	テレビ用ガラス ディスプレイ用ガラス プロジェクション用ガラス ネック管
	NON-CRT用ガラス	液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス TFT用基板ガラス STN用基板ガラス 液晶プロジェクタ用MLAガラス プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス 基板ガラス ガラスペースト 光通信用ガラス 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルル 球レンズ部品 各種粉末ガラス CCD用カバーガラス ダイオード用ガラス リードスイッチ用ガラス 半導体レーザー用ガラス
その他部門	ガラスファイバ	プリント配線板用ガラスファイバ エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ 耐アルカリ性ガラスファイバ
	建築・耐熱・管ガラスその他	建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材<ネオバリエ>・<ラビエ> 防火戸用板ガラス<ファイアライト> 放射線遮へい用ガラス ガラス再資源化タイル<クリスタルクレイ> 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム> 電子レンジ用トレイ<ネオレックス> 管ガラス 照明用ガラス 薬事用ガラス 魔法びん用ガラス 真空式ソーラーコレクタ・真空式ソーラー温水器 ガラス製造機械

## 冬期オリンピックの聖火台にファイアライト

本年2月～3月にかけて米国ソルトレークシティで開催された冬期オリンピックおよびパラリンピックの聖火台に、当社の防火戸用ガラス<ファイアライト>が使用されました。塔の部分には青い樹脂を挟みこんだファイアライトの合わせガラスが、また聖火を囲む塔上部分には透明な樹脂を挟みこんだファイアライトが使われ、炎と氷をイメージした斬新な聖火台を構成しています。

耐火性能に優れ、熱衝撃に強いファイアライトが、オリンピック開催期間中、聖火を静かに守り続けました。



## ソーラー温水器の新システムユニットとARGファイバの新商品を開発



「スーパークラックノン」3品種

昨年11月、ソーラー温水器<サンファミリー>に装備する2種類のシステムユニットを開発、高圧給湯が可能な新ソーラーシステムとして販売を開始しました。

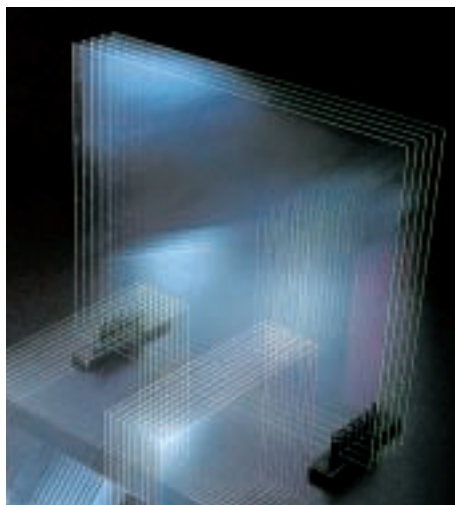
また本年1月にはARGファイバを用いたコンクリートやモルタルの初期クラック防止材「スーパークラックノン」3品種の販売を開始しました。極めてわずかな投入量で優れたクラック防止効果を発揮、施工現場での扱いが容易といった特長を備えており、ARGファイバの新用途として期待されます。



## LCD用ガラスで新材質量産開始

当社では液晶ディスプレイ(LCD)用基板ガラスについて競争力を確保するべく、ここ数年来、「オーバーフロー法」への製法転換を進めてまいりましたが、当期末において概ね軌道に乗せることができました。さらに、ノートパソコン用、携帯機器用などの分野においてはガラスの軽量化が求められており、これに応えるべく、比重の軽いLCD用ガラス<OA-21>の開発・量産化にも取り組み、2001年度下期より本格的な販売を開始しました。

当社はこうした新材質の開発および新製法による量産体制の確立によって、成長・拡大を続けるLCD業界の高度なニーズに応えていきます。



液晶ディスプレイ用基板ガラス

## 建材製品のラインナップ拡充

建築の世界においては、新しい時代に向けてのデザイン性、機能性、快適性などを追求した感性豊かな材料が求められるようになってきました。当社ではこうしたニーズに応えるべく、建材製品のラインナップの拡充を図っています。最近開発した商品には、穏やかで奥行きのある光を生み出すガラスレンガ<グラソア>、優れた耐火性・遮熱性・透視性を備える<ファイアライト遮熱>、空間装飾用ガラスチューブ<チュービー>などがあります。



ガラスレンガ<グラソア>

# 単独決算の概要

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

資産の部		
科目	当期	前期
<b>流動資産</b>	<b>175,977</b>	<b>187,924</b>
現金・預金	45,642	58,234
受取手形	4,371	3,014
売掛金	65,891	67,784
有価証券	246	1,559
自己株式	—	0
製品・商品	20,764	20,275
半製品・仕掛品	17,454	20,204
原材料	5,453	5,585
前払費用	1,329	1,030
繰延税金資産	4,989	4,990
その他	9,953	5,403
貸倒引当金	△118	△156
<b>固定資産</b>	<b>216,457</b>	<b>212,851</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>110,591</b>	<b>116,117</b>
建物・構築物	20,439	21,492
機械・装置	73,962	78,682
運搬具・工具器具備品	3,420	3,630
土地	9,899	9,790
建設仮勘定	2,869	2,521
<b>無形固定資産</b>	<b>345</b>	<b>437</b>
施設利用権	185	215
その他	160	222
<b>投資等</b>	<b>105,520</b>	<b>96,295</b>
投資有価証券	28,833	23,430
子会社株式	64,011	60,010
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	360	341
長期前払費用	2,426	2,411
その他	1,403	1,599
貸倒引当金	△43	△24
<b>資産合計</b>	<b>392,435</b>	<b>400,775</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

負債の部		
科目	当期	前期
<b>流動負債</b>	<b>155,871</b>	<b>173,519</b>
支払手形	5,127	9,385
買掛金	26,321	33,966
短期借入金	69,626	65,576
社債(1年以内償還)	30,000	—
転換社債(1年以内償還)	—	29,997
長期借入金(1年以内返済)	3,604	3,593
未払金	3,133	5,877
未払法人税等	3,500	8,800
未払費用	6,917	7,960
預り金	5,799	5,068
設備関係支払手形	1,808	3,263
その他	32	31
<b>固定負債</b>	<b>79,495</b>	<b>76,036</b>
社債	40,000	50,000
長期借入金	15,464	4,069
繰延税金負債	748	227
退職給付引当金	8,070	8,763
特別修繕引当金	15,211	12,976
<b>負債合計</b>	<b>235,367</b>	<b>249,555</b>

資本の部		
科目	当期	前期
<b>資本金</b>	<b>18,385</b>	<b>18,385</b>
<b>法定準備金</b>	<b>23,103</b>	<b>22,996</b>
資本準備金	20,115	20,115
利益準備金	2,988	2,881
<b>剰余金</b>	<b>107,603</b>	<b>102,922</b>
特別償却準備金	0	1
別途積立金	98,270	86,270
当期末処分利益	9,333	16,651
(うち当期利益)	(6,733)	(14,312)
<b>評価差額金</b>	<b>7,987</b>	<b>6,915</b>
その他有価証券評価差額金	7,987	6,915
<b>自己株式</b>	<b>△13</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>	<b>157,067</b>	<b>151,219</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>392,435</b>	<b>400,775</b>

当期：平成14年3月31日現在  
前期：平成13年3月31日現在

## 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当期	前期	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	209,457	243,835
		売上原価	168,290	184,950
		販売費及び一般管理費	29,520	33,303
		営業利益	11,647	25,580
	営業外 損益 の部	営業外収益	7,825	8,181
		受取利息及び配当金	4,220	3,508
		その他	3,604	4,673
		営業外費用	8,246	10,586
		支払利息	2,717	3,039
		その他	5,528	7,546
経常利益		11,226	23,175	
特別 損益 の部	特別利益	635	930	
	前期損益修正益	635	906	
	固定資産売却益	—	23	
	特別損失	1,085	764	
	固定資産除却損	755	764	
投資有価証券評価損	330	—		
税引前当期利益		10,776	23,341	
法人税、住民税及び事業税		4,296	10,986	
法人税等調整額		△254	△1,958	
当期利益		6,733	14,312	
前期繰越利益		3,478	3,218	
中間配当額		878	798	
利益準備金積立額		—	79	
当期未処分利益		9,333	16,651	

当期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  
前期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

## 利益処分

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
当期末処分利益	9,333	16,651
特別償却準備金取崩額	0	0
計	9,333	16,652
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	—	107
利益配当金 (1株につき)	878 (5円50銭)	958 (6円)
取締役賞与金	56	108
別途積立金	5,000	12,000
次期繰越利益	3,398	3,478

### <追加情報>

#### 1.自己株式

前期末までは流動資産に計上していましたが、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

#### 2.退職給付引当金

日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年11月13日付をもって解散しました。これにより同基金にかかる前期末退職給付引当金を取崩し、425百万円を特別利益に計上しています。

また、期首における会計基準変更時差異及び未認識の数理計算上の差異がそれぞれ次のとおり減少しています。

会計基準変更時差異 11,958百万円  
未認識の数理計算上の差異 8,281百万円

### <貸借対照表の注記>

1.期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高にそれぞれ含まれています。

	当期	前期
受取手形	330百万円	467百万円
支払手形	444百万円	636百万円
設備関係支払手形	867百万円	184百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	31,142百万円	19,973百万円
子会社に対する長期金銭債権	428百万円	428百万円
子会社に対する短期金銭債務	12,688百万円	11,894百万円
3.有形固定資産の減価償却累計額	242,051百万円	233,431百万円
4.担保に供している資産	13,126百万円	14,298百万円
5.保証債務	20,372百万円	28,854百万円
6.受取手形割引高	784百万円	3,429百万円
7.特別修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金です。		
8.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	7,987百万円	6,915百万円

### <損益計算書の注記>

	当期	前期
子会社に対する売上高	56,348百万円	59,246百万円
子会社からの仕入高	56,254百万円	52,589百万円
子会社との営業取引以外の取引高	10,809百万円	7,071百万円

### <利益処分の注記>

1.次のとおり中間配当を実施しました。

	当期	前期
中間配当金 (1株につき)	878百万円 (5円50銭)	798百万円 (5円)

2.特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

資産の部		
科目	当期	前期
<b>流動資産</b>	<b>229,395</b>	<b>244,743</b>
現金・預金	59,567	72,471
受取手形・売掛金	78,446	78,149
たな卸資産	77,548	76,087
繰延税金資産	8,558	7,243
その他	5,838	11,072
貸倒引当金	△565	△280
<b>固定資産</b>	<b>330,562</b>	<b>318,634</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>279,711</b>	<b>271,241</b>
建物・構築物	59,827	57,159
機械装置・運搬具	194,509	182,750
土地	18,156	17,430
建設仮勘定	2,585	9,310
その他	4,631	4,590
<b>無形固定資産</b>	<b>13,895</b>	<b>11,587</b>
営業権	11,098	10,025
その他	2,796	1,562
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,955</b>	<b>35,805</b>
投資有価証券	28,833	27,256
繰延税金資産	3,891	3,913
その他	4,301	4,745
貸倒引当金	△71	△109
<b>資産合計</b>	<b>559,957</b>	<b>563,377</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

負債の部		
科目	当期	前期
<b>流動負債</b>	<b>200,459</b>	<b>210,609</b>
支払手形・買掛金	37,390	49,476
短期借入金	103,491	93,841
社債（1年以内償還）	30,000	—
転換社債（1年以内償還）	—	29,997
未払法人税等	4,083	9,755
その他	25,494	27,538
<b>固定負債</b>	<b>124,948</b>	<b>138,017</b>
社債	40,000	50,000
長期借入金	43,141	48,416
繰延税金負債	9,543	10,056
退職給付引当金	9,002	9,661
特別修繕引当金	17,713	14,494
その他	5,546	5,388
<b>負債合計</b>	<b>325,407</b>	<b>348,626</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	16,366	13,833
<b>資本の部</b>		
資本金	18,385	18,385
資本準備金	20,115	20,115
連結剰余金	158,368	157,661
その他有価証券評価差額金	9,720	8,790
為替換算調整勘定	11,606	△4,034
自己株式	△13	△0
<b>資本合計</b>	<b>218,183</b>	<b>200,918</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>559,957</b>	<b>563,377</b>

当期：平成14年3月31日現在  
前期：平成13年3月31日現在

## 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
売上高	300,395	344,677
売上原価	237,237	250,928
売上総利益	63,158	93,748
販売費及び一般管理費	41,027	44,544
営業利益	22,131	49,204
営業外収益	4,048	4,339
受取利息	480	838
その他	3,568	3,500
営業外費用	13,403	18,027
支払利息	6,742	8,518
その他	6,661	9,509
経常利益	12,776	35,515
特別利益	652	978
前期損益修正益	652	944
固定資産売却益	—	33
特別損失	7,706	764
構造改善費用	6,620	—
固定資産除却損	755	764
投資有価証券評価損	330	—
税金等調整前当期純利益	5,722	35,729
法人税、住民税及び事業税	4,899	12,000
法人税等調整額	△3,755	△3,815
少数株主利益	1,201	2,145
当期純利益	3,377	25,398

当期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  
前期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

## キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,456	72,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,024	△32,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,434	△39,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	71,585	70,009
現金及び現金同等物の期末残高	58,886	71,585

当期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  
前期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

## 主要なグループ会社の紹介

### テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (持株比率) 100%  
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

### ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (持株比率) 100%  
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスフアイバ、耐熱ガラス

### ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (持株比率) 100%  
(主要製品) CRT用ガラス

### P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (持株比率) 75.0%  
(主要製品) CRT用ガラス

### 石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%  
(主要製品) CRT用ガラス

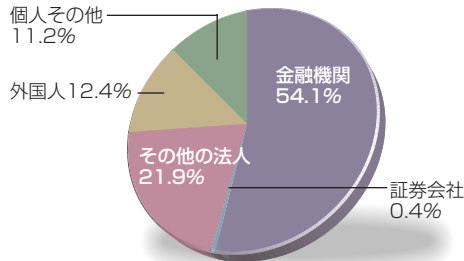
(注) 当期末の連結子会社は上記5社を含めて22社、持分法適用会社はありません。

## 株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式総数 159,772,078株
- ・ 株主数 9,656人

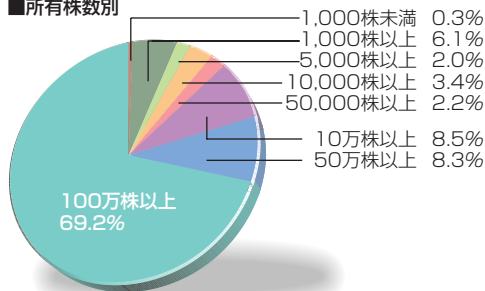
## 株式分布

### ■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

### ■所有株数別

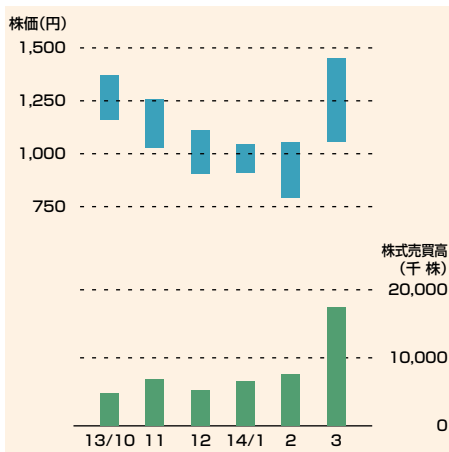


## 大株主

氏名または名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分 日本電気株式会社 退職給付信託口)	31,900千株	20.0%
日本電気株式会社	24,033千株	15.0%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	8,309千株	5.2%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,640千株	3.5%
住友信託銀行株式会社	3,275千株	2.0%
ステートストリートバウアダトラストカンパニー	3,265千株	2.0%
株式会社新生銀行	2,719千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,719千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

## 株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 取締役および監査役／執行役員(平成14年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
社 長 (代表取締役) 社長執行役員	森 哲 次
取 締 役 専務執行役員	森 川 宗 幸
取 締 役 専務執行役員	井 筒 雄 三
取 締 役 常務執行役員	藤 居 茂 三
取 締 役 常務執行役員	池 田 昭 夫
取 締 役 常務執行役員	浦 木 昭 孝
取 締 役 執 行 役 員	加 藤 博
取 締 役 執 行 役 員	稲 田 勝 美
取 締 役 執 行 役 員	有 岡 雅 行
取 締 役 執 行 役 員	阿 閉 正 美
常勤監査役	中 川 秀 男
常勤監査役	林 稔 雄
監 査 役	鈴 木 泰 次
監 査 役	加 藤 奉 之
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	飯 島 伸 浩
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	大 森 喬
執行役員	伊 藤 修 二
執行役員	三 宅 雅 博
執行役員	北 川 保
執行役員	阿 久 根 孝 男
執行役員	稲 増 耕 一
執行役員	山 本 茂

## 会社概要 (平成14年3月31日現在)

設 立	昭和19年10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,409名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎ (077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	<a href="http://www.neg.co.jp/">http://www.neg.co.jp/</a>

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取引所	東京および大阪(いすれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	<b>名義書換代理人</b> 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 <b>同事務取扱場所</b> 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 <b>(郵便物送付および電話照会先)</b> 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html</a> <b>同取次所</b> 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 <a href="http://www.neg.co.jp/kessan/index.html">http://www.neg.co.jp/kessan/index.html</a>

■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真・・・プラズマテレビとNEG製品

身近に普及しはじめたプラズマディスプレイ(PDP)テレビとPDP用の基板ガラスおよびガラスペースト。

※6ページ「製品紹介」をご参照下さい。

(この事業報告は、再生紙を使用しています。)